

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (百万円)	21,007	21,006	43,527
経常利益 (百万円)	946	932	2,417
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	543	478	1,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	535	489	1,257
純資産額 (百万円)	12,399	12,570	12,944
総資産額 (百万円)	17,368	17,546	17,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.13	44.08	120.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	71.6	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	363	394	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	420	542	796
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,235	943	2,502
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,644	4,628	5,720

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.17	17.15

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政金融政策等により緩やかな回復基調にあり、雇用環境にも改善がみられました。一方、海外における経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行等、企業業績への影響が懸念される中で個人消費の回復は依然として遅れており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、惣菜部門の強化を図るとともに、高付加価値商品の開発に注力いたしました。『究極の黒毛和牛 三重 柿安牛入り メンチカツ』には、昨年リブランディングを実施した当社オリジナルブランド牛「柿安牛」を使用した他、ローストビーフを利用した商品展開を拡大する等、こだわりの食材「お肉」を使用した商品への取り組みを強化いたしました。

また、常にお客様目線の商品開発と接客サービスの強化を行うための環境づくりとして表彰制度制定の他、スキルアップのためのマネジメント・接客接客研修の追加開催等、人材育成にも継続して注力いたしました。

出退店・改装につきましては、三重県内の商業施設への出店が初めてとなる「近鉄四日市柿安ダイニング」「近鉄四日市柿安上海DELI」の出店を含め計8店を出店するとともに、洋惣菜と中華惣菜との併設店舗への改装を含め計4店の改装を行い既存店の活性化を図りました。一方、4店を閉鎖いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,006百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は912百万円（同1.8%減）、経常利益は932百万円（同1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は478百万円（同12.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、精肉の惣菜として惣菜部門の強化を進めると共に、小間切れ等、既存定番商品の見直しを行いました。また、「柿安牛」の更なる浸透を図るため、PR強化並びに社員教育を実施し、定着と改善に努める等、精肉事業の活性化を図りました。

この結果、当事業の売上高は7,043百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は399百万円（同19.6%減）となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、基幹商品である『黒毛和牛 牛めし』とうなぎを一緒に味わえる『黒毛和牛 牛めし&国産 うな重』の前倒し販売の他、夏季限定商品として『ピーツとくるみのチーズポテトサラダ』を発売する等、季節の旬の食材を取り入れた売場展開に継続して取り組む等、惣菜事業の活性化を図りました。

この結果、当事業の売上高は6,263百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は613百万円（同5.9%増）となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、昨年もご好評いただいた『冷やしバナナ大福』『冷やし生チョコバナナ大福』に加え、フルーツ大福シリーズ『シャインマスカット大福』等の期間限定の販売を拡充いたしました。定番商品である「おはぎ」においては、『桜おはぎ』『ずんだおはぎ』『枝豆おはぎ』他「季節のおはぎ」を展開する等、商品開発に注力いたしました。また、お客様目線での接客接遇サービスの向上を図るため研修を追加開催し、従業員教育にも注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,562百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は333百万円（同20.6%増）となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、ピュウフェ業態の三尺三寸箸では、初夏には『自家製柔らかサラダチキン～爽やかレモン風味～』、盛夏には『豚ばら肉と夏野菜の炒め～BBQソース～』等の色鮮やかで栄養価が高くおいしい旬野菜を素材にした季節限定のメニューを展開、季節を先取りした常に魅力ある商品展開を実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,526百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は61百万円（同60.8%減）となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、減塩タイプの牛肉しぐれ煮、「くるみ」や「ちりめん」のしぐれ煮等、既存定番商品に加え、『料亭しぐれ煮すき焼井』をはじめ自家需要アイテムの拡充に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,610百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は127百万円（同22.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、17,546百万円となりました。

流動資産は270百万円減少し、9,492百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,092百万円と売掛金の増加512百万円及び仕掛品の増加267百万円等であります。固定資産は128百万円増加し、8,054百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加51百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、4,975百万円となりました。

流動負債は315百万円増加し、4,259百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加360百万円と未払消費税等の減少88百万円等であります。固定負債は84百万円減少し、716百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少75百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、12,570百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少372百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少（前連結会計年度末比19.1%減）し、当第 2 四半期連結会計期間末には4,628百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は394百万円（前年同四半期は363百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益849百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入708百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額314百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は542百万円（前年同四半期は420百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入600百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出470百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は943百万円（前年同四半期は2,235百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額490百万円及び自己株式の取得による支出372百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	12,446,700	-	1,269	-	1,074

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 安則	三重県桑名市	309	2.5
赤塚 保	東京都港区	296	2.4
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	217	1.7
赤塚 保正	東京都品川区	162	1.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	150	1.2
赤塚 勝子	三重県桑名市	146	1.2
赤塚 正子	東京都港区	143	1.2
計	-	2,812	22.6

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,740千株(14.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,740,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,703,900	107,039	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	107,039	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市 吉之丸8番地	1,740,600	-	1,740,600	14.0
計	-	1,740,600	-	1,740,600	14.0

(注) 平成28年7月19日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、当第2四半期会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した自己株式の総数	200,000株
取得価額の総額	372百万円
取得日	平成28年7月20日

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320	5,228
受取手形及び売掛金	2,628	3,140
商品及び製品	268	294
仕掛品	164	431
原材料及び貯蔵品	158	175
繰延税金資産	187	192
その他	34	29
流動資産合計	9,763	9,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,231	3,282
土地	2,270	2,261
その他(純額)	730	793
有形固定資産合計	6,232	6,337
無形固定資産		
その他	149	176
無形固定資産合計	149	176
投資その他の資産		
投資有価証券	178	158
繰延税金資産	198	185
差入保証金	778	834
退職給付に係る資産	84	126
その他	304	236
投資その他の資産合計	1,544	1,541
固定資産合計	7,926	8,054
資産合計	17,689	17,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215	1,576
未払金	552	478
未払法人税等	399	434
未払費用	926	1,002
賞与引当金	355	364
役員賞与引当金	42	19
その他	451	384
流動負債合計	3,944	4,259
固定負債		
長期借入金	212	137
資産除去債務	493	489
その他	94	89
固定負債合計	801	716
負債合計	4,745	4,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	13,190	13,178
自己株式	2,641	3,014
株主資本合計	12,892	12,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	13
退職給付に係る調整累計額	51	76
その他の包括利益累計額合計	52	62
純資産合計	12,944	12,570
負債純資産合計	17,689	17,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
売上高	21,007	21,006
売上原価	10,931	10,931
売上総利益	10,075	10,075
販売費及び一般管理費	9,146	9,163
営業利益	929	912
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
工事負担金等受入額	10	5
その他	15	18
営業外収益合計	29	26
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	8	3
営業外費用合計	12	6
経常利益	946	932
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	7	-
その他	-	0
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産除売却損	9	7
減損損失	17	73
その他	8	6
特別損失合計	34	87
税金等調整前四半期純利益	918	849
法人税、住民税及び事業税	314	368
法人税等調整額	60	2
法人税等合計	374	370
四半期純利益	543	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	543	478

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	543	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
退職給付に係る調整額	6	25
その他の包括利益合計	7	10
四半期包括利益	535	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	489

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	918	849
減価償却費	312	313
減損損失	17	73
賞与引当金の増減額(は減少)	0	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	22
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7	41
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	3	2
有形固定資産除却損	9	7
有形固定資産売却損益(は益)	-	3
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
売上債権の増減額(は増加)	144	510
たな卸資産の増減額(は増加)	1	308
仕入債務の増減額(は減少)	206	360
未払金の増減額(は減少)	25	52
未払消費税等の増減額(は減少)	428	88
その他	14	123
小計	879	708
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	516	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	363	394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	363	470
有形固定資産の売却による収入	-	15
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	17	-
差入保証金の差入による支出	29	5
差入保証金の回収による収入	11	2
その他	56	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	85	75
自己株式の取得による支出	1,648	372
配当金の支払額	497	490
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,235	943
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,292	1,092
現金及び現金同等物の期首残高	6,936	5,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,644	4,628

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
店舗家賃	1,873百万円	1,898百万円
給料及び手当	4,131	4,123
賞与引当金繰入額	299	307
役員賞与引当金繰入額	21	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	5,244百万円	5,228百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600	600
現金及び現金同等物	4,644	4,628

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	497	42	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成27年6月25日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成27年6月26日付で自己株式850,000株(取得価額1,648百万円)の取得を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,465百万円(1,450,627株)となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	490	45	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成28年7月19日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成28年7月20日付で自己株式200,000株(取得価額372百万円)の取得を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,014百万円(1,740,627株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,121	6,056	3,528	2,676	1,623	21,007	-	21,007	-	21,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	680	10	49	16	135	891	-	891	891	-
計	7,802	6,066	3,577	2,693	1,758	21,898	-	21,898	891	21,007
セグメント利益	497	579	276	156	163	1,672	-	1,672	743	929

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額 743百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 763百万円及びその他調整額19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「惣菜事業」及び「和菓子事業」において、店舗設備の減損損失をそれぞれ5百万円、11百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、17百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,043	6,263	3,562	2,526	1,610	21,006	-	21,006	-	21,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	612	12	37	27	138	828	-	828	828	-
計	7,655	6,276	3,599	2,554	1,749	21,835	-	21,835	828	21,006
セグメント利益	399	613	333	61	127	1,535	-	1,535	623	912

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額 623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 641百万円及びその他調整額17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失を73百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、73百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円13銭	44円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	543	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	543	478
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,536	10,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山内 佳紀 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 梶田 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。